

表—23 勤め先の企業規模別にみた住居地区

住居地区 勤め先の 企業規模	一戸建 宅造地	中高層 団地	スプロール 地区	住・商・工 混在地区	その他	計
19人以下	21.2%	12.5%	46.3%	11.3%	8.7%	80 100.0%
20~299人	24.3	39.2	21.6	9.5	5.4	74 100.0%
300人以上	35.6	32.2	21.8	6.9	3.5	174 100.0%
官公庁	9.3	28.1	50.0	6.3	6.3	32 100.0%
全 体	27.8	28.9	29.7	8.3	5.3	360 100.0%

表—24 地域別にみた勤め先の企業規模

	19人以下	20~299人	300人以上	官 公 庁	計
田園都市線 沿線	19.9%	17.1%	57.5%	5.5%	146 100.0%
横 浜 線 沿線	21.4%	22.0%	45.3%	11.3%	150 100.0%

いる（表—22）。一方、企業規模別に住居地区をみると、19人以下ではスプロール地区がきわめて多く、住商工の混在地に住む人も比較的多い。20~299人では中高層団地、300人以上では一戸建宅造地と中高層団地が多くなり、全体の傾向として、勤め先の企業規模が大きくなるほど、環境の良い場所に住む可能性も高まっている。また、この居住地区と「住みやすさ」は相互に関連しており、当然のことながら借家住まいの多いスプロール地区や住商工混在地では「住みにくい」と答える人が多くなっている。しかも、居住感と暮らし向きが生活の満足感を規定する重要な要因であるとされるならば、上に述べたような背景、つまり区民一人ひとりが背負う生活構造が、その人たちの生活感に強い影響を与えているとみることができよう。緑区全体でみても、住宅事情が良く、経営管理職や専門技術職で社会的な地位が保障され、学歴も高く大企業に勤めている人々に、暮らし向きにゆとりや、生活の満足感も強いが、逆に、借家住まいで、生産労働、販売サービス従事や小零細企業に勤めている人々では、家計も苦しく、日々

の生活に不満感が強いといった傾向がみられる。

なお、地域別に勤め先の企業規模と職業構成の割合をくらべてみると、田園都市線沿線の住民では、300人以上の企業に勤める人が6割近くに達し、経営管理職や専門技術職などのホワイトカラー層も多い。逆に横浜線沿線の住民では、比較的19人以下、20~299人までの中小企業が前者にくらべて多く、生産工程従事のブルーカラー層や事務・販売サービス被傭者が多い。こうした点を考えあわせると、田園都市線沿線の住民の方が横浜線沿線の住民よりも強

い満足派が多く、不満派が少なくなっている事実

は、十分理解することができよう。

2 > 生活感と社会観

緑区民は、いまの政治や生活について、どのような受けとめ方をしているであろうか。表—25のような五つの意見の回答肢によって有権者の卒直な気持ちをきいてみた。

それによると、「自分たちの意見を自分たちに行ける方法で反映していく」（つまり、一人ひとりの努力がそれなりの成果を生むと思っている人たち）が27%、「政治にはあまり期待せず、コツコツ働いて、自分の生活を守るより仕方ない」と思っている人がほぼ同率の25.6%で、この両者が上位を占めた。これに「強力な政治家が必要だ」と考える人が18%で続く。そして、いまの社会では、自分一人の努力が有効な力とはなり得ないといった無力感を訴える人（回答肢2）も14%近くいた。

50年7月の全市調査結果にくらべて、緑区では、順位も異なっていたが、「声を反映させる」という意見と「強力な政治家」を望む声が高く、「自

分の生活を守る」「手が届かない」の割合は少なかった。地域別にみると、田園都市線沿線の住民では「声を反映させる」という人が3割を占め、「思いわずらわない」も19%で比較的多い。これに対して横浜線沿線の住民では、「自分の生活を守る」が3割でトップになり、「強力な政治家が必要だ」とする人が20.5%で、その割合はきわめて高く、両地域では対照的な結果となった。

性別では、男性よりも女性の方に「自分の生活を守る」「手が届かない」と答える人が多く、逆に男性では「声を反映させる」と「強力な政治家」の方が全体の平均を上回っている(表-26)。とりわけ、主婦では、少々強引と思われるような「強力な政治家」などあまり必要ではないという受け

とめ方で、たとえささやかな生活であろうとも「自分の生活を守る」に傾いていた。また、暮らし向きとの関係では、余裕派で「声を反映させる」「強力な政治家」、収支トントン組で「思いわずらわない」「自分の生活を守る」、赤字で「コツコツ働いても生活はよくなるしないし、政治も自分たちの手の届かないところで動いているように思う」人が比較的多かった。つまり、いまの生活が苦しい人ほど不満感が強く、政治や社会に対しても冷たい見方をしていることがわかる。

なお、緑区民の50年12月の政党支持率と、「支持政党はない」と答えた人たちの脱政党化の理由は、右(表-27)のようなものであった。

表-25 最後に、いまの政治や生活について、次のような意見が考えられます。あなたのお考えはこれらの中でどれにもっとも近いでしょうか。

	緑区A調査 結果	田園都市線 沿線	横浜線沿線	全市調査結果 (50年7月)
1 政治にはあまり期待せず、コツコツ働いて、自分の生活を守るより仕方ないと思っている	25.6%	21.1%	30.1%	29.3%
2 コツコツ働いても生活はよくなるしないし、政治も自分たちの手の届かないところで動いているように思う	13.6	13.0	12.1	16.6
3 政治というものはもともとこんなものだろうし、自分の生活についても、あくせく思いわずらってはいない	14.3	19.0	10.4	13.6
4 生活を少しずつよくしていくために、自分たちの意見を、自分たちにできる方法で政治に反映していく	27.0	30.4	25.3	22.2
5 政治をかえるためには、少々強引と思われるくらいの強力な政治家が必要だと思う	18.0	16.2	20.5	12.9
6 DK・NA	1.5	0.4	1.6	5.5
計	610(100.0%)	247 (100.0%)	249 (100.0%)	915(100.0%)

表-26 性別・暮らし向き別にみた社会観

	自分の生活 を守る	手が届かない	思いわずら わない	声を反映さ せる	強い政治家	DK・NA	計
男 性	22.1%	9.2%	13.9%	33.3%	20.8%	0.7%	303 100.0%
女 性	29.0	17.9	14.7	20.8	15.3	2.3	307 100.0%
全 体	25.6	13.6	14.3	27.0	18.0	1.5	610 100.0%
余裕がある	23.7	7.4	12.6	35.6	19.3	1.5	135 100.0%
収支トントン	26.9	12.1	16.3	25.4	18.1	1.2	338 100.0%
赤 字	23.1	23.9	10.3	24.8	16.2	1.7	117 100.0%

表-27 (支持政党) 話は変わりますが、選挙のことは別にして、あなたが、いま支持している政党は何党ですか。

1	自民党	22.3%
2	社会党	20.3%
3	共産党	2.6%
4	公明党	3.8%
5	民社党	6.2%
6	その他の政党	0.3%
7	支持政党はない	37.6%
8	わからない	3.8%
9	答えない	3.1%
計		610 (100.0%)

〔支持政党はない、と答えた人に〕 支持政党がないとおっしゃるのは、いまの政党に期待できないという意味でしょうか。それとも、政治そのものにあきらめの気持ち強いからでしょうか。

1	政治に関心はあるが、いまの政党に期待できない	17.1%
2	政治そのものに、あきらめの気持ち強い	6.4%
3	政治には、あまり関心や興味がない	9.3%
4	その他の答()	2.8%
5	DK・NA	2.0%
計		229 (37.6%)

表-28 あなたが、いま住んでおられる処や、緑区の環境は、どちらかといえば、「住みやすい」と思えますか。それとも「住みにくい」と思えますか。

	緑区A調査結果	住居地区 一戸建宅 造地	中高層団 地	スプロール 地区	住商工 混在 地	その他	
1	住みやすい	74.8%	75.4%	78.0%	72.2%	75.0%	67.9%
2	住みにくい	10.8	8.7	7.1	12.6	20.0	21.4
3	どちらとも いえない	14.4	15.9	14.9	15.2	5.0	10.7
計	610 (100.0%)	183 (100.0%)	168 (100.0%)	191 (100.0%)	40 (100.0%)	28 (100.0%)	

表-29 住居形態別にみた居住感

住居形態	持家 (一戸建)	持家(マン ション・分 譲団地)	借家 (一戸建)	借家(賃貸 マンション 団地)	民 ア パ ー ト
住みやすい	72.9%	73.2%	61.4%	80.3%	76.8%
住みにくい	12.4	6.1	27.3	7.9	5.4
どちらとも いえない	14.7	20.7	11.3	11.8	17.8
計	266 (100.0%)	82 (100.0%)	44 (100.0%)	76 (100.0%)	56 (100.0%)

表-30 居住感と定住性

	親しみをも っている	今後とも そうだ	「仮りの 住まい」	なんとも いえない	計
住みやすい	57.5%	18.0%	14.9%	9.6%	456 100.0%
住みにくい	33.3	12.1	39.4	15.2	66 100.0%
どちらとも いえない	32.9	27.3	21.6	18.1	88 100.0%
全体	313 (51.3%)	114 (18.7%)	113 (18.5%)	70 (11.5%)	610 (100.0%)

4———居住感と住民の要求

1> 居住感と広聴手段の利用度

現住地や緑区の生活環境を、どちらかといえば「住みよい」と感じている人は、全体の75%で、逆に「住みにくい」という人は11%である。前者は、住居地区では分譲・賃貸を含めた中高層団地や一戸建宅造地に住む人に比較的多く、後者は住商工の混在地やスプロール地区で一戸建借家に住む人にその割合が高かった。しかし、一戸建持家に住む人でも、「住みにくい」と答える人は全体平均の11%をやや上回っており、逆に民間アパート住まいの人では「住みやすい」が77%で、「住みにくい」という人は平均よりも少ない。従って必ずしも借家だから「住みにくい」、または持家

だから「住みやすい」と感じている訳ではない。住居形態そのものよりはむしろ、住居地区の環境や交通の便など諸々の要件を含めて、対象者は回答しているようだ。

それはともかく、現住地を「住みやすい」と感じている人では、緑区に「親しみをもって」いる「または「今後ともそうだ」という人が多く、その割合はあわせて75.5%。逆に「住みにくい」と感じている人では、親しみ派が45%で、仮住まい派が4

表-31 居住感と広聴手段の利用度

	利用した	不満あり 利用しない	不満なし 利用しない	D N	K A	計
住みやすい	25.9%	24.8%	47.8%	1.5%		456 100.0%
住みにくい	36.4	42.4	18.2	3.0		66 100.0%
どちらとも いえない	34.1	33.0	29.5	3.4		88 100.0%
全体	172 (28.2%)	170 (27.9%)	256 (42.0%)	12 (1.9%)		610 (100.0%)

割を占めて、定住性は低い。また、居住感は「どちらともいえない」という人は、親しみ派が6割で、仮住まい派が2割強となっている。いずれにせよ「住みやすい」と答えた人の定住意識は強そうだ。

つぎに、居住感と市民が役所に苦情や生活上の悩みを訴える手段、つまり「市長への手紙」や陳情・請願、市・区民相談室など広聴手段の利用度との関係を見ると、「住みにくい」と答えた人の利用度が36.4%できわめて高く、「不満はあるが非利用」の割合も4割でいちばん多い。逆に「住みやすい」と答えた人の利用度は平均よりも低く、「不満あり非利用」の割合も少ないが、「不満がないので利用したことがない」人が半数近くにもなっている。つまり、前者では生活環境についても、自力では解決しかねる多くの問題を抱えていることがわかる。一方、居住感を「どちらともいえない」といった人では、広聴手段の利用度が高くなっているが、「不満なし非利用」・「不満あり非利用」の割合がそれぞれ3割前後で、ほぼ前二者の中間的な傾向であった。この層が、今後の役所の環境整備や問題の進展のなかで、みずからの居住感を「住みやすい」「住みにくい」の両極に分解していくことは確かだ。

2> 要求の基盤と要求の手段

では、概括的な居住感とは別に、区民が地元的生活環境のことで、具体的に不便を感じているものはなにか(表-32)。

前の質問で75%の人が「住みよい」と答えたが、ここでは7割の人が不便に思うことやお店とか施設で足りないものが「ある」としている。つまり、これは当然のことながら、75%の人たちが手ばなしで現住地を「住みよい」と評価しているのではなく、不便なことはあるが緑区の環境は「まあ住みよい」方だと感じていることを意味している。

表-32 あなたは、地元的生活環境のことで、なにか不便に思われることや、お店とか施設で、足りないと思うものなどがありますか。

緑区A調査結果	
1 ある	70.5%
2 ない	26.9%
3 DK・NA	2.6%
計	610 (100.0%)

〔ある、と答えた人に〕 もっとも強く感じていることは、何でしょうか。具体的に、一つだけあげてみてください。(FA)

1 食料や衣料などの日用品店	22.1%
2 バス・鉄道などの交通の便	10.3%
3 道路・歩道・街灯や下水道の整備	7.9%
4 保育所や小・中・高校の整備	6.7%
5 病院・医院・救急医療施設	5.9%
6 区役所や保健所などの出張所	2.3%
7 子供の遊び場や公園・スポーツ施設	5.1%
8 図書館・集会所など	4.3%
9 郵便局や交番	2.5%
10 その他(ゴミ収集、駐車場、娯楽施設など)	3.4%
11 とくにない	26.9%
12 DK・NA	2.6%
計	430 (100.0%)

それはともかくとして、もっとも強く感じているものを自由回答であげてもらった。それによると、まず食料や衣料などの日用品店が少ないということで、競争店がなく、殿様商売で困るという苦情を含めると全区的な傾向であった。つぎがバス・鉄道などの交通の便で、これに道路・歩道・街灯や下水道の整備、保育所や小・中・高校の整備が続いていた。

また、市役所の仕事に限って区民の要望をきいてみると、その需要は、①バスや鉄道など交通の便をよくする、②病院や救急医療対策、③道路の舗装・補修や歩道の整備、④緑の保存や公園・スポーツ施設の整備、⑤学校や図書館、集会場などの施設の整備、という順位であげられた(表-33)。従って、要求の基盤としては、まず生活に必要な日用品店の確保、そしてバスや鉄道など足まわりの便の問題があって、区民共通の問題としては、つぎが病院や救急医療対策と道路や歩道の整

備ということになるのか。

ところで、こうした生活環境に関する問題で、地元から市・区役所に要求を出したり、なにか「住民運動」が起きたりしたことがあったか(表—34)。これについては、約3割の人たちが「あった」と答え、ほぼ2割の人たちが自分でも参加しているが、残る7割の人たちは「あまりきかない」ということであった。これらの要求や運動の内容と分布については、表—4と図—6(P.10~11)に示す通りである。また、かりに近くで日照権問題が

表—33 次にあげる市役所の仕事の中で、あなたが、とくに力を入れて欲しいと思われることを、2つまで選んでください。(複数回答)

1 道路の舗装・補修や歩道の整備	24.6%
2 道路の拡幅や駅周辺の整備	14.6%
3 バスや鉄道など交通の便をよくする	31.8%
4 下水道の整備や河川の改修	15.7%
5 公営の住宅を建てる	10.3%
6 保育所建設や老人・身体の不自由な人の対策	18.4%
7 学校や図書館、集会場などの施設の整備	17.0%
8 病院や救急医療対策	28.4%
9 緑の保存や公園・スポーツ施設の整備	17.2%
0 車の規制や空気の汚れ、騒音などの公害対策	10.0%
X その他()	0.5%
Y とくにない・DK	2.8%

1167 (191.3%)

表—34 この1年ほどのあいだに、生活環境に関する問題で、地元から、市・区役所に、要求を出したり、なにか「住民運動」が起きたりしたことがありますか。

1 要求を出した	16.6%
2 「住民運動」がある	12.8%
3 あまりきかない	70.3%
4 答えない	0.3%

610 (100.0%)

[1, 2と答えた人に] あなたご自身、それに参加されましたか。それとも、参加されませんでしたか。

1 参加した	19.0%
2 参加しない	10.0%
3 その他の答	0.4%

起きたり、道路・下水道などの問題で、自分ひとりでは解決しかねる不満や要求があったとき、区民はまず、どのような手段で問題を解決しようとするか、といった質問では、4割強の人たちが「自治会や町内会の役員に相談する」と答え、陳情や請願、「市長への手紙」を利用したり、区民相談室や役所へ直接交渉するという人が、あわせて3割強という結果であった(表—35)。つまり、まず地域の住民組織に持ちこむという人と、行政の窓口へ直接飛びこむ人との、二つのタイプがあることに注意されたい。ここでは、地域の住民組織である自治会や町内会の実態について、もう少し詳しくさぐってみたい。

5 地域社会と住民組織

1 > 自治会や町内会と行政の間柄

地域に問題が起った場合、「まず自治会や町内会の役員に相談する」と答えた人たちの割合は、農業地域の多い第4ブロック、町田と川崎市の柿生よりの第3ブロック、横浜線沿線、田園都市線沿線の順に少なくなっている。前二者は、まだ農

表—35 かりにお宅の近くで、日照をさえぎるようなビル建設の計画がおきたり、道路・下水道などの問題で、あなたひとりでは解決しかねる不満や要求があったとき、あなたなら、まずどうされますか。

1 自治会や町内会の役員に、相談する	42.9%
2 地元の議員に、はたらきかける	4.9%
3 関係者と協力して、陳情や請願を出す	16.5%
4 「市長への手紙」を出す	2.5%
5 区民相談室や役所へ、直接、交渉する	13.8%
6 要求のため、新しい運動をおこす	2.5%
7 まわりの動きに従う	6.9%
8 少しぐらいの不満は辛抱する	4.4%
9 その他の回答()	2.5%
0 なにもしない	2.0%
X DK・NA	1.1%

610 (100.0%)

村地帯も多く、昔からの地縁関係の流れが多分に残っている地域である。年齢別では、30代以上に多くなっており、20代の単身世帯では少ない。また、居住年数との関係では、意外な結果であったが、比較的新しい住民、とりわけ「今年（50年）から」の人に多く、昭和35年以前の人たちで漸減している。これは、新住民がまだ役所になじみが薄く、他の要求手段もあまり熟知していないために、まず身近な自治会・町内会に問題をもちこむということであろうか。しかし、居住年数の長い人で、この割合が低くなっているのは、我々もまだよく理解できないところである。それはともかく、ここではまず自治会・町内会と行政との関係のみをみておこう。

住民組織である自治会・町内会は、地域でおもにどんな活動をしているのか。表—39は、各自治会・町内会長宛に実施した市民局市民課の全市調査結果（緑区分を抽出）であるが、それによれば、防犯灯の維持管理、薬剤散布や配布、美化運動、子供会育成などを中心に活動しているようだ。一方、行政が住民へのPRを必要とする仕事は、そ

のほとんどが自治会・町内会を経由して行なわれており、「広報よこはま」の配布は、その典型的なものである。その他、先にあげられた防犯灯の維持管理、薬剤の配布、さらに各種委員(表—40)の選出についても、自治会・町内会(連合町内会)に推せんを依頼している。

また、図—9は、市行政機構と自治会・町内会との結びつきを示しているが、現在のところ、地域住民を包含するという意味では唯一の組織であるために、市行政が自治会・町内会に仕事を依頼し、その結びつきもきわめて強くなっている。こうしたことから、つぎのような不満を表明する人もある。

K町のある主婦は、「自治会町内会に配布される印刷物、弘報、交通災害保険手続等の手数料は会に支払われ、末端のそれ等に従事する者は奉仕するのみである。中には事情があるにせよ町内、自治会に加入せず会費も要らず、奉仕も要らず恩恵を受けるだけの者もいます。県政も市政も我々末端の者の無料奉仕の上に成り立っている。現在も江戸時代の五人組制度、戦争中の隣組制度の尾

表—36 「自治会や町内会の役員に相談する」と答えた人の地域別割合

第1ブロック 田園都市沿線	第2ブロック 第2ブロック 横浜線沿線	第3ブロック 奈良・鴨志田・大場	第4ブロック 第4ブロック 東方・川向・川和方面	全体
37.3%	42.2%	54.6%	59.3%	42.9%

表—37 同上年代別割合

20代	30代	40代	50代	60~64	65以上	全体
36.3%	45.1%	44.1%	50.9%	52.9%	44.0%	42.9%

表—38 同上居住年数別割合

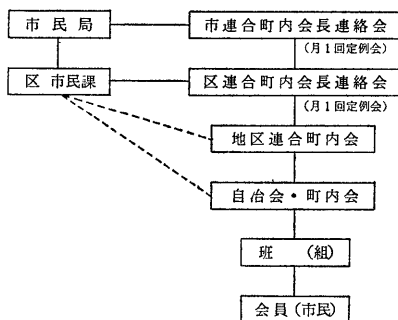
今年(50年)から	45年以降	40年以降	35年以降	30年以降	戦後から	戦前から	全体
48.2%	46.6%	40.0%	48%	33.3%	32.4%	21.9%	42.9%

表—39 自治会・町内会のおもな活動内容

(昭和50年3月市民局調査)

事業内容	自治会数	率 (/202)	事業内容	自治会数	率 (/202)	事業内容	自治会数	率 (/202)
防犯灯の維持管理	141	69.8%	薬剤散布又は配布	138	68.3%	清掃・花だん設置等の美化	117	57.9%
子供会育成	113	55.9%	盆踊り	104	51.5%	敬老会	104	51.5%
廃品回収	102	50.5%	慶弔事業	100	49.5%	運動会	96	47.5%
早起き体操	86	42.6%	道路公園等の補修	83	41.1%	青少年活動	80	39.6%
各種スポーツ大会	63	31.2%						

図—9 行政と地域住民組織の関係



表—40 市が自治会・町内会（連合町内会）に推せんを
依頼する各種委員

青少年指導員	任期2年
体育指導委員	〃 2年
環境事業協力員	〃 2年
保健指導員	〃 3年
民生委員	〃 2年
常任統計調査員	〃 3年
老人相談員	〃 2年
消費生活コンパニオン	〃 2年

を引きづって少しも変っていないのが、町内会自治会なのだ。これを利用し、善良な市民の上にあぐらをかいているのが『お役所仕事』と覚えてならない。悲しいかな役所と無関係には一日たりとも暮せないのが現状である。」（原文のまま）と今回のB調査（後述）の意見欄に書きこんできた。こうした声は、全体では少なかったが、行政にた

ずさわる者としては、決して無視できない声であろうし、また行政サービスのあり方についても常に考えなければならない問題である。

では、このような自治会・町内会活動に対して、一般住民は

表—41（近隣関係）あなたは、隣近所と、ふだんどんな付き合いをしていますか。

	緑区A調査結果
1 顔もよく知らない	6.7%
2 道で会えばあいさつぐらいはする	30.7%
3 たまに立ち話ぐらいはする	23.9%
4 買物に一緒に行ったり、気の合った人と親しくしている	22.8%
5 困ったとき、相談したり助け合ったりする	15.7%
6 DK・NA	0.2%
計	610(100.0%)

どのように受けとめているのであろうか。また、住民の参加意識はどのようなだろうか。

2> 高い組織率と会員の軽い気持ち

冒頭の「緑区のあらまし」で述べたように、大規模な土地開発や鉄道の新設により、純農村地帯であった緑区は、急激な人口増加と地域変化がもたらされた。旧来の村や部落を中心とした地域のまとまりは、「〇〇分譲地」「△△団地」「××住宅・寮」などの誕生によって、実質とも変化せざるをえず、旧5カ村はその様相を全くかえてしまった。新しい町が生まれるだけでなく、住民組織である自治会・町内会も続々と誕生したが、その多くは居住地区や住居形態にあわせて結成された。従って、大規模団地などが旧村の連合地区内の各所で独立し、小規模な宅造地でもそのまま結束し

表—42 お宅では、自治会・町内会にお入りになっていますか。

	緑区A調査結果	第1ブロック 田園都市沿線	第2ブロック 横浜線沿線	第3ブロック 奈良、大場、 鴨志田方面	第4ブロック 東方、川向、 川和方面
1 加入している	91.6%	88.7%	92.8%	90.9%	100%
2 加入していない	8.4%	11.3	7.2	9.1	0

610 (100.0%)

〔①加入している、と答えた人に〕

お入りになったのは、どのような理由からですか。

1 近所の人たちとのつきあいを、大切にしたいから	23.4%
2 「広報よこはま」や回覧板、消毒液などが、まわってくるので	4.4%
3 ゴミの後かたづけや、道路の掃除などを班でやるので	2.1%
4 地元の不満や要求を、市・県や公団にはたらかけるため	4.6%
5 とくに、理由など考えてみたこともない	51.8%
6 その他の答（ ）	5.3%

〔②加入していない、と答えた人に〕

お入りになっていない理由は、なんですか。

1 自治会や町内会がないから	3.1%
2 あまり必要性を感じないから	2.6%
3 わずらわしいから	0.2%
4 その他の答（ ）	2.5%

て自立し、複雑な地域社会の構成となっている。しかし、全体でみると緑区の単位自治会当りの平均世帯数は267で、全市平均の376世帯を大幅に下廻り、比較的小規模な自治会・町内会の多いことが特色となっている。

また、各自治会・町内会のほとんどが上部団体である地区連合町内会へ加入しているが、最近の土地開発状況や住民動向からみても、ここ数年のうちにさらに新しい連合町内会が誕生するものと思われる。このように緑区の地域社会は、まだまだ流動性の激しい発展途上の性格もっている。

では、住民相互の近隣関係はどうか。「顔もよく知らない」という人が1割弱、これに「道で会えばあいさつぐらいはする」「たまに立ち話ぐらいはする」程度のつきあいの人が全体の約半数を占め、残る4割近くが近所の人と「買物に一緒に行ったり」「相談したり助け合ったり」する親しいつきあいをしている。比較的あっさりとしたつき合いの方が多くなっているが、45年以降の新住民だけでも6割近くになる緑区では、こうした傾向もうなづけるのではないかと(表-41)。

しかしながら、地域の住民組織である自治会・町内会への加入状況を見ると、91.6%の人が加入

しており、この比率は、緑区市民課調査の結果(91.4%)とほとんど一致している(表-42)。

地域別に加入状況をみると、田園都市線の沿線地域でやや加入率が低くなっているが、これは新興開発地帯で自治会・町内会の未結成地域のあることを示している。つぎに、居住年数や近隣関係別に加入状況をみると、「今年から」緑区へ来た人や、近隣づき合いで「顔もよく知らない」と答えた人たちに未加入の割合が高く、居住年数の経過とともに加入率も増えている(表-43, 44)。つまり、自治会・町内会への加入率は、住民の定着性(定住の意思)にかなり左右されており、このことは、地域への「親しみ」との関係でみると、緑区に親しみが「もてる」あるいは「今後もてそう」な人たちでの加入率が高く、逆に「仮住まい」派では低くなっていることでも例証される。

一方、注意すべきことは、単身世帯での加入率が低いことである。緑区では、新興開発地帯を中心に独身寮が多く、その居住者だけでも3万人近くになるが、地域住民としてこの人たちとどのようなコミュニケーションを結んでいくかは、区役所の直面している大きな問題の一つでもある(表-45, 46)。

表-43 居住年数別にみた加入率

加入の有無	居住年数 今年から	45年以降	40年以降	35年以降	30年以降	戦後から	戦前から
加入している	71.4%	91.1%	94.5%	100%	100%	97.1%	100%
加入していない	28.6	8.9	5.5	0	0	2.9	0

表-44 近隣関係別にみた加入率

加入の有無	近隣関係 顔もよく知らない	道で会えばあいさつぐらいはする	たまに立ち話ぐらいはする	買物に一緒に行ったり、気の困ったとき、相談したり助け合ったりする	親しくしている
加入している	61.0%	93.1%	95.2%	92.8%	94.8%
加入していない	39.0	6.9	4.8	7.2	5.2

表-45 定住意識別にみた加入率

加入の有無	居住感 緑区に親しみをもっている	今後もてそう	仮りの住まい	なんともいえない
加入している	96.2%	91.2%	77.9%	94.2%
加入していない	3.8	8.8	22.1	5.8

表-46 世帯の働き手別にみた加入率

加入の有無	とも働きか否か	単身者	とも働き	パートや内職	いずれでもない
加入している	57.7%	93.6%	94.6%	95.2%	
加入していない	42.3	6.4	5.4	4.8	

ところで、区民は、自治会・町内会にどのような気持ちで加入したのであろうか。

表一42のように、「とくに理由など考えてみたこともない」が51.8%で約半数、これに「近所の人たちとのつきあいを大切にしたいから」の23.4%が続いている。つまり、あまり深い理由はなく、回答肢②③④にみられる個別的な理由よりは、むしろ「加入するのは当たり前」といったような、ごく軽い気持ちで参加している。しかし、この軽い気持ちだが、じつは自治会・町内会の運営をむづかしくしている大きな要因でもあるが、そのことについてはあらためて後述したい。

一方、自治会・町内会未加入者(8.4%)の理由では、「自治会や町内会がないから」が多く、これに「あまり必要性を感じないから」が続いている。

表一47 もし、あなたが、自治会や町内会の仕事を頼まれたとしたら、どのような態度をおとりになりますか。次の中から、1つだけあげてください。

1	どんな役でも断りたい	13.1%
2	同じ班(階)のまとめ役ぐらいなら、順番たから引き受ける	59.3%
3	それ以上の役でも、順番ならば引き受ける	20.2%
4	どんな役でも、ほかになり手がなければ、引き受けてもよい	9.4%
5	自分の考えで会をよくしていくため、できれば、重要な役をやってみたい	1.8%
6	その他()	1.6%
計		610 (100.0%)

る。未加入者が、居住年数の浅い人や単身世帯、あるいは間借り、下宿、寮住まいの人に多かったことからみても、この結果は当然のことといえよう。

3> 自治会・町内会の問題点

多くの人たちが、ごく軽い気持ちで自治会・町内会に加入したが、個人的にはどの程度のかかわりの気持ちをもっているのであろうか。

「もし、自治会や町内会の仕事を頼まれたら、どのような態度をおとりになりますか」という質問できいてみると(表一47)、「同じ班(階)のまとめ役ぐらい」が53.9%、これに「それ以上の役でも、順番ならば」の20.2%をあわせると、輪番制を条件にひきうける人が全体の3分の2を占める。

表一48 一般的にいて、いまの自治会や町内会の活動について、もし、会員に意見があるとすれば、それはどのようなことだと思いますか。(MA)

		緑区A調査結果
1	とくに、意見や不満はないと思う	55.1%
2	市などのお知らせや下請けばかりやっている	4.4%
3	役員の人たちだけでやっている感じだ	10.5%
4	地域共通の問題を話し合う場になっていない	6.9%
5	会の運営や役員の違いがよくない	3.6%
6	会費を集めても、あまり活動していない	5.7%
7	会員どおしがしっくりいっていない	2.8%
8	その他の答()	3.4%
9	DK・NA	14.1%
計		650 (106.6%)

表一49 生活感別にみた自治会・町内会の受けとめ方

生活感	生活感					DK・NA	休 介
	満 足	まあ満足	どちらともいえない	やや不満	不満がある方		
1	とくに、意見や不満はないと思う	48.4%	64.7%	63.4%	41.4%	28.9%	55.1%
2	市などのお知らせや下請ばかりやっている	5.9	3.0	1.4	5.7	8.9	4.3
3	役員の人たちだけでやっている感じだ	10.5	7.4	4.2	14.3	24.4	9.8
4	地域共通の問題を話し合う場になっていない	7.2	3.4	1.4	11.4	8.9	5.4
5	会の運営や役員の違いがよくない	2.6	2.6	5.6	1.4	—	2.6
6	会費を集めても、あまり活動していない	7.8	3.7	4.2	—	6.7	4.6
7	会員どおしがしっくりいっていない	1.3	0.4	—	1.4	4.4	1.0
8	いその他の答	3.9	3.0	2.8	4.3	—	3.1
9	DK・NA	12.4	11.9	16.9	20.0	17.8	14.1

方、「どんな役でも断りたい」という人が1割強おり、回答肢④⑤にあるような「積極的に自治会・町内会を動かそう」としている人たち（合計11.2%）は少ない。ここに、いまの自治会・町内会活動の特徴と運営の難しさが端的に示されているといえよう。住居形態別にみると、民間アパートや間借り、下宿、寮に住む2～3割の人たちは「お断り」組で、④⑤などの積極的な回答者は、一戸建持家や賃貸団地に住む人にやや多くみられた。もし、自治会・町内会の仕事が住民の“自治”組織であるという性格よりも、行政の下請け的な役割が強くと、そのことから役員に過度の負担が要求されて、役員のなり手が少ないとするならば、それは我々行政の側で深く反省しなければならないことである。

それはともかく、前の質問で4割強の区民は、地域で問題が起きた場合「まず自治会や町内会の役員に相談する」というように、要求の解決手段の第一歩に自治会・町内会をあげる人は多かったが、自分が自治会・町内会活動にどのようにかわるかということに対しては、多くの区民に別の判断があるようだ。

では、自分の加入している自治会・町内会の活動について、一般的にいうとどんな問題が考えられるのであろうか。「もし、会員に意見があるとすれば、それはどのようなことだと思いますか」という質問できいてみたが、55.1%の人は「とくに意見や不満はない」と答え、また関心がないので「わからない」という人が14%いた。つまり、あまり深いかかわりをもっていない人も多いということである(表—48)。

一方、残る3割の人たちが、いまの自治会や町内会の活動について、回答肢②～⑧までの意見や不満をあげた。それによると、「役員の人たちだけでやっている感じ」と思う人が10.5%、「地域共通の問題を話し合う場になっていない」が6.9

%、「会費を集めても、あまり活動していない」5.7%、「市などのお知らせや下請ばかりやっている」4.4%で、「会の運営や役員の選び方がよくない」が3.6%、などの結果であった。なかでも「役員の人たちだけでやっている」と感じる人がいちばん多く、約1割にもなったが、これは自治会・町内会の活動がひろく一般会員にまでいきわたっていないという組織内部のコミュニケーション不足なのか、それとも実際に自治会・町内会の活動が一部の人たちだけで背負われている、あるいは運営権ににぎられているということなのであろうか。また、この割合に回答肢④⑤⑥などの積極的な批判派を合わせると26.7%にもなり、今後の自治会・町内会のあり方について、種々の問題をなげかけている。

なお、いまの自治会・町内会活動に意見や不満を述べている人たちを、生活感や住居形態との関連でみると、生活感では「やや不満」と「不満」をあわせた不満派に「役員の人たちだけでやっている感じ」とみる割合が高く、「まあ満足」と「どちらともいえない」の中間派で比較的批判が少しい。しかし、強い「満足」感をもっている人たちに、若干ではあるが批判的な意見が平均を上廻っているのが注目される(表—49)。ゆとりをもって周囲の状況を見渡せるせいであらうか。住居形態では、一戸建借家や社宅公務員住宅で「役員の人だけでやっている感じ」、民間アパートで「地域共通の問題を話しあう場になっていない」と感じる人が多い。「会費を集めても、あまり活動していない」とみる人は、民間アパートや一戸建持家の居住者に多い。相対的にみて、自治会・町内会に対する批判派は、生活感では不満派に、住居形態では借家、社宅公務員住宅、民間アパート住まいの人たちに多いという結果がみられた。

4 > 住民の自発的な活動を原点に

新しい住宅地が広がるにつれて、新住民による新しいタイプの自治会も増える。そして、地域の住民組織には、自治会・町内会の他にも、インフォーマルなものから組織だったものまで、多様な住民の活動が誕生する。こうしたスポーツ、趣味の会、消費者運動や住民運動の活動に参加している人は15%ほどで、女性に参加者が多い(表—50)。それらの中でもかなり名前を知られている活動団体には、表—51のようなものがある。

新しい市民の多くは、自分の解決したい問題や興味のあることがらに関心を持ち、同じ関心をもつ人たちのあいだで活動が生れる。このような活動に参加している人たちは、上にみたように、必ずしも多くはない。だが、「軽い気持ち」で自治会に加入している人が大半で、役員のなり手がななどの悩みが多い自治会・町内会であっても、ともかくこれだけの人々が自治会組織とは別のところで活動していることに着目したい。そして、このような「やりたいからやる」自発的な活動が少しずつでも増えていくことが、どこかで自治会活動を支えることにもなるのだろう。そうした地域住民の自発的な活動に支えられながら、一方で

表—50 地域には、自治会や町内会のほかに、住民どおしていろいろな活動をしている会や団体があります。たとえば、読書会とかスポーツ・趣味の会、保育の会、生協活動や消費者運動などのことですが、あなたは、そのような会や団体の活動に参加していますか。

1 している	14.7%	3 DK・NA	0.2%
2 していない	85.1%	計	100.0%

表—51 緑区内で活動中の主な住民団体

- ▶みどり生活協同組合、神奈川生活協同組合十日市場店
- ▶緑区婦人団体連合会、緑区婦人団体連絡協議会
- ▶緑区住民の会、新日本婦人の会、さくらんぼ会、緑区消費者の会
- ▶横浜線複線化促進協議会、住環境を守る会、新荏田住民環境保全期成同盟、たまプラーザ保育の会、横浜公立保育園父母の会、緑区に普通高校を作る会、横浜洗剤を考える会、池辺古踊保存会、折本盆栽愛好会

(緑区市民課調べ、順不同)

は自治会・町内会と行政との旧来からの依存関係を正し、他方では自治会・町内会が地域の諸活動の中心となる相互の協力関係が、住民のあいだで地道に追求されるべきなのだろう。そのひとつの成功例を、十日市場団地にみてみたい。

緑区にある団地のなかでも、比較的早い時期に建設された十日市場団地では、旧新治村の一部から独立して2,305世帯の連自治会(41自治会加入)を結成し、すでに十数年を経過している。ここでは、自治会の大きな事業や行事のほとんど全てが、連合地区単位で行なわれている。当初は、単位自治会ごとの子供会活動やスポーツ活動はあまり活発でもなかったが、諸役員が地道な活動と努力の結果、非常に強いまとまりを示すようになった。体育活動を一例にとると、各自治会から実際に活動できる「体育指導委員」を選出し、連自治会からも体育部長が参加する。しかし、活動は全て「体育指導委員協議会」が企画・運営し、連自治会は資金面での援助をしている。少年のソフトボールやサッカー大会、少女ドッジボール大会から自治会対抗ソフトボール大会やママさんバレー大会へと発展し、年1回の「秋の大運動会」には、家族ぐるみで1万人に近い参加者がみられるようになった。同じ団地の住民といった地域的な連帯性もあろうが、「自分のためにも、地域のためにも」と努力した何人かの人たちの永年にわたる活動に、序々に多くの人たちが共鳴し、みずからも参画していこうとする意欲にまで昂められていった。会員相互の努力とともに、ある程度の時間的な経過も必要とした十日市場団地の例は、これからの自治会・町内会活動にいくつかの示唆を含んでいるのではないか。

また、農村地帯に住むH夫人は、急激に変化した地域社会のなかで新旧住民の交流をはかるために、「母親クラブ」を組織して、その会場を新旧住民のもち廻り方で相互の話し合いを深めていっ

た。そうした話し合いのなかから、会員の学習意欲も昂まり、「〇〇婦人学級」の開催にまで発展した。この会は、会員が多くなったために、今では2つに分れて活動しているが、隣接地区でも刺激を受けて「母親クラブ」が誕生している。いずれにせよ、地道な努力と実践が地域活動には要求されている。

これまでみてきたように、自治会・町内会にはいくつかの問題点もあるが、もともと行政とは別個の市民が自主的に作った団体である。従って、行政は市民の社会参加がひろがり、自治活動が活発になるよう側面援助に努めるべきで、行政が市民の自主活動の障害とならない配慮が求められる。しかし、一方では行政は、いろいろな施策をPRするために市民の各家庭に届く伝達手段を必要としているが、現状では高い組織率や住民の加入率をもつ自治会・町内会に頼るほかはないので、各種の資料配布や役員選出などの仕事を自治会や町内会に依頼している。日常行政に追われるうちに、つい住民組織である自治会・町内会を仕事依頼の対象としてみがちであるが、それが住民の側にどんな影を投げかけているかを、行政にたずさわる者は見落してはなるまい。

田園都市線沿線のある主婦は「3年前に東京から越してきたが、行政の方は、何かというと自治会といわれる。昨年(49年)の夏に、この一帯(36世帯)で自治会結成の話をしたが、役員のなり手がなくてまともらなかった。近所の自治会へも入れてもらえない。今は広報や保健所の通知だけがくるようになったが、行政は便利な地区や自治会の強い地区優先の施政でなく、公平にして欲しい。自分としては生活に精一杯であり、自治会の発起人にはなれない」と話している。このような例は、ごくまれな例であるかも知れない。しかし、この主婦がいうように、もしも「自治会・町内会への未加入による行政(サービス)の不公平」がある

としたら、行政としてどう対処すべきかを十分考察する必要があるだろう。

(* 文責は、1～4章を岡村、5章を野村)